

## 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

### 議事録

---

#### (開催要領)

1. 開催日時：令和4年1月18日（火）15:40～15:55

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

岸田 文雄	内閣総理大臣
松野 博一	内閣官房長官
山際 大志郎	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼 経済再生担当大臣
鈴木 俊一	財務大臣
萩生田 光一	経済産業大臣
金子 恭之	総務大臣
若田部 昌澄	日本銀行副総裁
高市 早苗	自民党政務調査会長
石井 啓一	公明党幹事長
磯崎 仁彦	内閣官房副長官
村井 英樹	内閣総理大臣補佐官

#### (説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

## 2022-1-18 月例経済報告等に関する関係閣僚会議

○松野官房長官 「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を開催します。金子総務大臣、若田部日本銀行副総裁はテレビ会議による御出席となります。

(カメラ撮り)

○松野官房長官 それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

○山際大臣 月例経済報告について御説明します。

配付資料の1ページ目を御覧ください。今月は、「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる」とし、先月の判断を維持しております。

一方、先行きについては、オミクロン株の感染拡大を踏まえ、警戒感を高める表現としております。具体的には、「感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある」としております。

次に、最近の景気動向について3点御紹介します。

3ページの個人消費を御覧ください。左上のとおり、昨年12月後半以降の消費は、灰色の平年水準の幅と同程度で推移しています。左の下、百貨店や家電量販店、外食業界からは、年末年始はクリスマス、正月などの季節行事、2年ぶりの帰省などから、昨年よりも好調だったとの声が聞かれます。また、中央の上、外食や旅行のサービス消費は引き続き持ち直しており、その下の図のとおり、年末年始の交通機関の利用実績は、昨年を大きく上回る水準に回復しています。また、右の年末年始の小売・娯楽施設の人出も昨年より増加して推移しています。

今後も、医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、治療薬の確保に万全を期し、経済社会活動を極力継続できる環境をつくっていくことが必要です。

次に、4ページ生産・輸出です。左上の製造業の生産は、部品供給不足の緩和もあり、輸送機械が持ち直ししています。左下のとおり、その回復はプラスチック製品など、他産業にも波及し始めています。

また、右上の輸出をみると、自動車関連財は持ち直す一方、情報関連財はおおむね横ばいとなっています。ただし、右下の左の図のように、情報関連財では、5G関連の基地局向け部品などの輸出が増加しています。その右隣、5G関連の投資は世界的に一層の増加が見込まれています。

次に5ページ、物価の動向です。左上の企業物価は、資源価格の上昇の鈍化等を受け、このところ上昇テンポが鈍化しています。左下の消費者物価は、生鮮食品、エネルギーを除いたコアコアで物価の基調をみると、底堅さがみられますが、これらを除かない総合は、エネルギー・資源価格の上昇等を受けて、緩やかに上昇しています。

右の上、消費者物価の中でも、対人サービスは、財に比べて価格上昇テンポが緩やかです。右下のとおり、仕入価格の上昇をどの程度販売価格に転嫁できているかをみると、宿泊・飲食・運輸・郵便などのサービス業において特に悪化しており、これらの業種において価格転嫁が進むことが重要です。今後とも、我が国の経済動向をしっかりと注視してまいります。

その他、詳細は村山統括官から御説明いたします。

○村山政策統括官 6ページを御覧ください。雇用でございます。雇用状況は、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きがみられます。

左上のとおり、昨年11月の雇用者数及び完全失業率は、おおむね横ばいで推移しています。一方、その下のハローワークでのネット経由の求人ですが、こちらも引き続き改善傾向にあります。こうした中、中央上は、各年齢層の人口に対してどれだけ就業者がいるか、すなわち就業率をみています。65歳以上の高齢者は、雇用機会の確保が進む中で、改善傾向で推移してきました。しかし、感染拡大後は上昇テンポが鈍化しています。中央下で産業別に最近の動向をみると、医療・福祉や卸売・小売等で女性を中心に増加していますが、宿泊・飲食や建設で減少がみられております。

賃金面については、右上で月間現金給与額をみると、11月は前年比横ばいです。一方、パート・アルバイトの時給は、昨年11月以降、経済活動の再開による人手不足などを背景に、右下でございますが、物流作業や飲食店のホールスタッフなど、一部の職種で大きく改善しています。

次に、7ページを御覧ください。左側が、景気ウォッチャー調査でみた12月の企業の状況です。景気の現況判断、青い線ですが、引き続き基準となる50を上回っています。一方で、赤の先行き判断は50を下回り、オミクロン株の感染拡大のほか、原材料価格の上昇に加えまして、左下でもみられますとおり、半導体をはじめ、原材料、部品、製品の品不足への大きな警戒感が示されています。

また、右上が設備投資ですが、2021年度の設備投資計画は、前年より増加する見込みであり、特にソフトウェア投資は前年度比13.5%増と積極的な姿勢がみられます。

ソフトウェア投資の効果につきまして、右下は、人的投資と同時に行うことによる生産性押上げ効果を試算したものです。オレンジの棒のように、教育訓練投資に積極的な企業ほどソフトウェア投資の効果発現が大きいことが分かります。デジタル化の効果を最大化する観点からも、人への投資に官民を挙げて注力していく必要があると考えます。

最後に、8ページを御覧ください。世界経済の動向です。左上のとおり、昨年末以降、欧米各国で感染拡大がみられていますが、感染者数に比べ、重症者数の増加は抑えられています。ワクチン接種の進展前の2020年や2021年の初頭とは異なり、左下にありますように、主要国では全面的な経済社会活動の抑制措置はみられていません。ただし、消費への影響も含め、今後の動向には注視が必要です。

欧米では、景気の持ち直しが続く中で、右上のとおり、物価の上昇や雇用情勢の改善が

継続しています。

その下ですが、中国では、2021年10月～12月期の実質GDP成長率は、前年比4.0%となりました。政府の環境規制や不動産開発規制に加えまして、感染拡大に伴う制限措置も実施されておりまして、当面は回復の鈍さが続くことが見込まれます。

説明は以上です。

○松野官房長官 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いします。

○若田部日本銀行副総裁 私からは、内外の金融市場の動向について御説明いたします。

まず、全体感を申し上げます。前回会合以降、市場では、オミクロン株に対する警戒感がひと頃に比べ後退する一方で、米国の金融緩和の縮小ペースが速まることへの警戒感が強まっており、長期金利は上昇、株価はならせば横ばい圏内の動きとなっています。

資料の1ページ目を御覧ください。初めに株式市場の動きです。上段右、青い線の米国株価は、オミクロン株の重症化リスクは低いとの見方や、治療薬への期待などから年始にかけて上昇しましたが、その後は長期金利上昇への警戒感もあって、下落しています。緑の線の欧州株価、赤い線の我が国の株価も、米国株価におおむね連動して推移しており、年始にかけて上昇した後、下落しています。こうした中、下段右、グレーの線の日経平均株価は、足下2万8500円程度となっております。

2ページ目は、債券市場の動きです。上段右、青い線の米国の長期金利は、FRBによる利上げやバランスシート縮小に向けた動きが意識される中、上昇し、足下では1.8%程度となっています。緑の線のドイツの長期金利も、米国長期金利について上昇しています。この間、赤い線の我が国の長期金利は、米欧金利の上昇に伴って強含んでいますが、日本銀行のイールドカーブ・コントロールの下、引き続きゼロ%近傍で推移しています。

資料の3ページは為替市場の動きです。上段右、青い線の円の対ドル相場は、日米金利差の拡大を反映して、一旦、2017年以来となる116円台まで円安・ドル高が進みましたが、その後は巻き戻しの動きから、足下では114円台後半となっています。緑の線の円の対ユーロ相場は、欧州の長期金利上昇を受けて円安・ユーロ高の動きとなっています。

4ページは国内の金融環境です。我が国の金融環境は、対面型サービス業など一部の中小企業の資金繰りに厳しさが残っているものの、全体として緩和した状態にあります。外部資金の調達環境も緩和的な状態が維持されています。下段左の資金調達コストは、極めて低い水準で推移しています。下段右、赤い線の銀行貸出残高や青い線のCP・社債の発行残高は、前年に大幅に増加したことの裏が出る形で、グラフで示される前年比は、ひと頃よりも低下していますが、それぞれの残高水準は引き続き、感染症拡大前を大きく上回っています。

日本銀行としては、引き続き、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②円貨・外貨の潤沢かつ弾力的な供給、③ETFなどの買入れにより、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に努めてまいります。

以上です。

○松野官房長官 以上の説明につきまして、御質問等があれば、承りたいと思います。 それでは、時間となりましたので、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了いたします。